

— 県内景気は拡大している —

海邦総研県内景気動向調査(2017年7-9月実績、10-12月見通し)

海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、県内景気は好調となっており、今期(2017年7-9月)の県内企業の景況判断BSIは24.3と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。

来期(2017年10-12月)の見通しとしては、県内、県外、海外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

～業種別概要～

観光関連

観光客数は増加し、多くの業種で好調

観光関連は、入域客数の増加を背景に全体的に活況を呈している。事業者間の競争が激化しているなか、対象地域や年齢層、価格帯など、自身のターゲットを明確に持ちプロモーションを行っている事業者で業績が安定しているようだ。

建設・不動産関連

民需は依然良好。公共工事は受注主体に変化あり

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。マンションや戸建て建設だけでなく、アパート建設需要が高い状況が続いている。不動産関連では、新築だけでなく中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が続いている。

食品・消費・サービス関連

個人消費は好調 だが、二極化が進む可能性も

全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品製造、消費やサービス関連は増加が続く観光客からの恩恵を受けている傾向がうかがえる。人材不足解消に向けた各事業所の取り組みが景況に影響を与える可能性もあり注視する必要がある。

～資本金別・地域別概要～

資本金別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。特に1000万円未満企業のBSIは34.1と最も高くなっている。来期(10-12月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

地域別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、すべての地域で「上昇」超となっている。最もBSIが高い地域は本島北部地区で38.2となっている。来期(10-12月期)の見通しとしては、離島地区を除いた地域で「上昇」超となっている。

県内企業の景況判断BSI

■現状と見通し

【実績(2017年7-9月期)】

●全業種の景況判断BSI(実績)は、24.3と「上昇」超

【見通し(2017年10-12月期)】

●全業種の景況判断BSI(見通し)は、21.9と「上昇」超

■業種別結果

【実績(2017年7-9月期)】

●医療・福祉(-17.6)、情報通信業(-5.6)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている

【見通し(2017年10-12月期)】

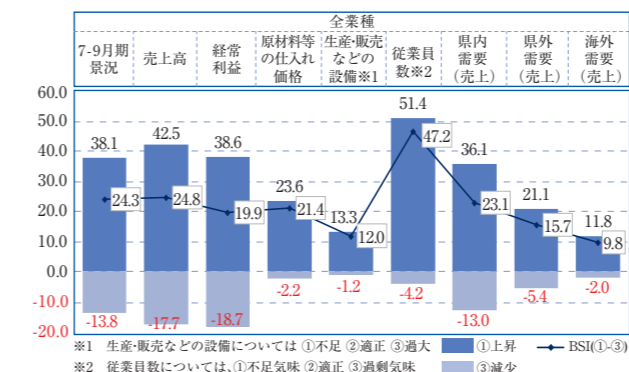
●飲食サービス業(-11.8)、旅行・宿泊業(-11.4)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超の見通しとなっている

企業の景況判断BSI(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

	2016年			2017年		
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	見通し
全体BSI	21.9	29.5	26.8	24.3	24.3	21.9
建設業	35.5	42.9	0.0	21.6	9.4	32.8
製造業	15.4	-24.2	16.7	22.9	14.6	36.6
情報通信業	17.6	0.0	-17.4	8.7	-5.6	16.7
卸売・小売業	-10.7	10.8	20.0	32.0	40.0	29.3
不動産業等	29.2	15.0	30.2	18.6	6.5	21.7
旅行・宿泊業	-24.1	-26.1	0.0	46.3	57.1	-11.4
飲食サービス業	-28.6	18.8	12.5	50.0	70.6	-11.8
医療・福祉	-10.0	-25.0	0.0	12.5	-17.6	0.0
その他のサービス業	13.1	19.4	14.8	20.5	28.6	20.8
資本金別						
1000万円未満	-3.4	1.8	19.0	31.0	34.1	18.7
1000万円以上5000万円未満	8.2	8.6	9.8	21.8	20.6	27.5
5000万円以上1億円未満	4.4	25.8	7.3	22.0	24.4	29.3
1億円以上	20.0	0.0	11.9	28.6	16.7	14.3
従業員数別						
10人未満	7.0	18.6	15.4	25.0	19.5	27.3
10人以上20人未満	5.8	0.0	7.1	32.9	36.3	25.0
20人以上50人未満	0.0	0.0	9.9	20.7	23.1	17.6
50人以上100人未満	14.0	22.5	15.3	15.3	21.6	33.3
100人以上	3.6	0.0	5.3	29.8	27.3	21.8
地域別						
本島北部地区	-25.0	0.0	0.0	30.0	38.2	17.6
本島中部地区	9.8	14.4	10.8	21.0	18.3	24.8
本島南部地区	13.6	-5.6	16.7	18.2	21.7	38.3
那覇地区	8.5	6.5	5.9	22.7	26.3	21.2
離島地区	0.0	18.2	36.8	50.0	35.9	-2.6

全業種の結果

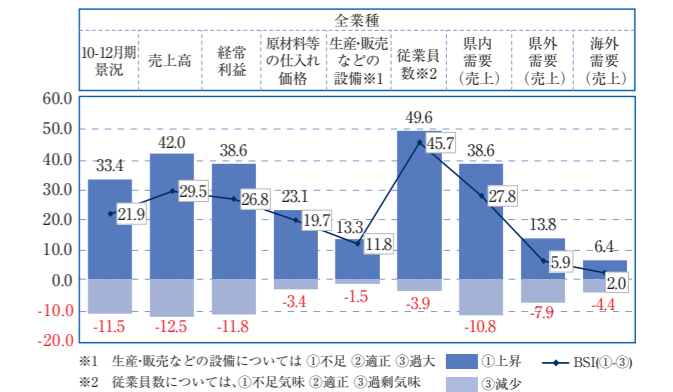
■7-9月期の現状(4-6月比較)BSI 全業種



7-9月期景況BSIは24.3で、「上昇」超となっている。従業員数(47.2)は大幅に「不足気味」超となっている。県内需要(23.1)、県外需要(15.7)、海外需要(9.8)ともに「上昇」超となっている。

■10-12月期の見通し(7-9月比較)BSI 全業種

10-12月期景況見通しは21.9で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となっている。従業員数(45.7)は「不足気味」超が見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(19.7)も「上昇」超の見通しとなっている。県内需要(27.8)、県外需要(5.9)、海外需要(2.0)ともに「上昇」超の見通しとなっている。

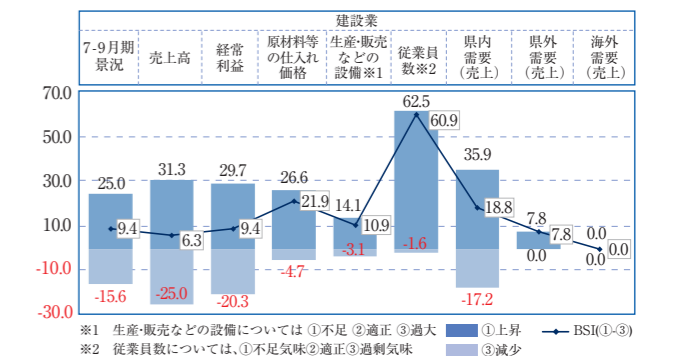


■業種別7-9月期の現状と10-12月期見通し

【建設業】

7-9月期の景況は9.4となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数(60.9)は「不足気味」が大きく上回っている。

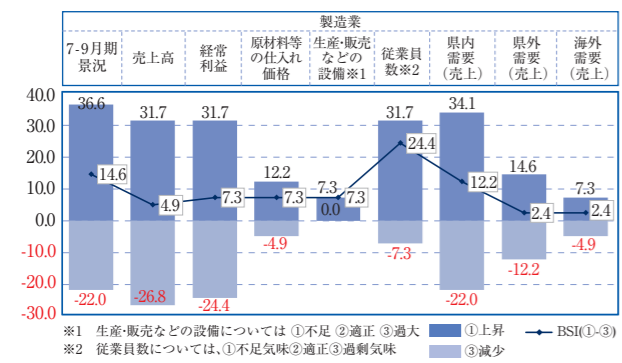
10-12月期の景況見通しは32.8で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となる見通しである。従業員数(60.9)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(29.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



【製造業】

7-9月期の景況は14.6で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数(24.4)は「不足気味」となっている。

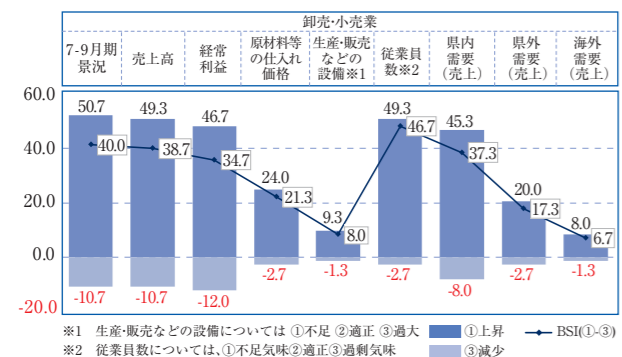
10-12 月期の景況見通しは 36.6 で「上昇」超の見通しとなっている。県外需要 (-2.4)、海外需要 (-2.4) 以外の項目が「上昇」超となる見通しである。従業員数 (24.4) は「不足気味」が続くと見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格 (22.0) も「上昇」超の見通しとなっている。



【卸売・小売業】

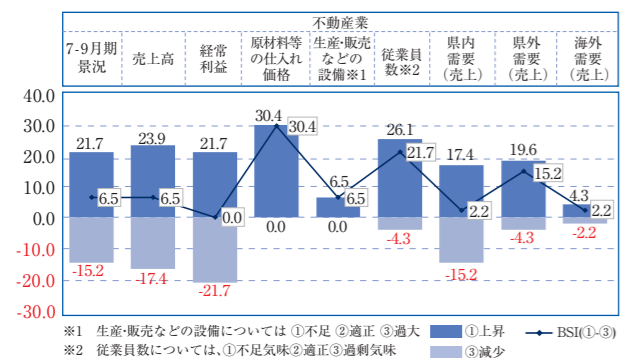
7-9 月期の景況は 40.0 で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。従業員数 (46.7) は「不足気味」が大きく上回っている。

10-12 月期の景況見通しは 29.3 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数 (46.7) は「不足気味」が続くと見通しとなっている。



【不動産業等】

7-9 月期の景況は 6.5 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数 (21.7) は「不足気味」超となっている。

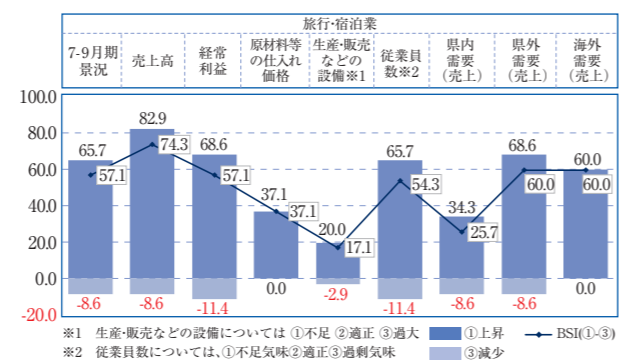


10-12 月期の景況見通しは 21.7 で、「上昇」超となっている。海外需要 (-2.2) 以外の項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数 (19.6) は「不足気味」が続くと見通しとなっている。

【旅行・宿泊業】

7-9 月期の景況は 57.1 となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数 (54.3) は「不足気味」が大きく上回っている。

10-12 月期の景況見通しは -11.4 で「下降」超となる見通しとなっている。売上高 (-17.1)、経常利益 (-25.7)、県外需要 (-5.7) が「下降」超となる見通しである。従業員数 (54.3) は「不足気味」が続くと見通しとなっている。



観光関連概況

入域観光客数が増加しており、8 月の入域客数は初の 100 万人台を記録。7-9 月期における観光関連（旅行・宿泊業）の景況判断 BSI は 57.1 となり、上昇が下降を大きく上回った。

観光関連は、入域客数の増加を背景に全体的に活況を呈している。事業者間の競争は激化しており、対象地域や年齢層、価格帯など、ターゲットを明確に持ちプロモーションを行っている事業者で業績が安定しているようだ。一方で、旅行者における旅行形態や予約手法の変化に対応できていない一部の事業者で業績の低迷がみられる。

旅行会社では集客が好調で、国内客、外国客とも WEB を通した個人旅行を中心に増加している。海外からの団体旅行は、単価は低下傾向にあり、格安団体旅行の割合が増えているようだ。

宿泊施設は観光客増加の恩恵を受け全体的に好調となっており、平日でも週末並みに稼働するホテルもみられる。しかし、小規模宿泊施設や投資型の民泊が存在感を増しており、大規模ホテルでもシェアの低下を懸念している。

交通関連では、個人旅行の多さから引き続きレンタカーに対する需要が好調だ。観光バスでは、県民需要の掘り

起こしなどの対策が講じられている。また、外国人個人旅行層をターゲットに、周遊バスツアー商品が大幅に増加しているが、供給量の多さから競争は激化しているようだ。

今後の見通しについて、来期（10-12 月期）の景況判断は -11.4 となったが、国際線の増便やシンガポール便の新規就航、クルーズ船寄港予定数も多いことなどから観光客数の増加が見込まれており、好調に推移するとみられる。

建設・不動産関連概況

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の 7-9 月期の企業の景況判断 BSI は四半期ぶりにプラスで、次の 10-12 月期の見通しもプラスとなっている。プラスとなった最大の要因は県内需要が旺盛であったからだと推察される。

民需では、マンションや戸建て建設だけでなく、賃貸住宅建設需要が高い状況が続いている。賃貸住宅建設が過剰ではないかとの意見もあるが、入居状況は好調さを維持している。新築で高めの家賃、築年数が古く低めの家賃、それぞれに需要があり、引き続き賃貸住宅建設需要は高い状況で推移しそうだ。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI はプラスとなっており、次の 10-12 月期の見通しはさらに高い水準になると予想されている。新築だけでなく、中古の一戸建てやマンションが販売当時より高値で売買される状況が続いている。中古一戸建ては築年数が 10 年以内であれば、査定額が購入価格を上回ることが多いが、早期に売買に至るケースが多い。軍用地需要も旺盛で、ほとんどの場合新聞に出る前に売買される。

不動産コンサルティングの認知度が高まっている。認知度の高まりに応じて、相談件数も増加し、相談内容も複雑化しているようだ。相続に関する相談案件が多く、大きな資産を持ち、利害関係者の多い案件も増えている。

公共では、7-8 月期の公共工事請負額は、去年同期比プラス 46.5%であった。米軍基地や那覇空港関連の大型

工事に加え、学校や団地などの耐震工事および建替え工事などが安定して発注されていることが要因だと思われる。

食品・消費・サービス関連概況

卸売・小売業、飲食サービス業、その他のサービス業において 7-9 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。特に事業者数の多い卸売・小売業やその他のサービス業に関しては観光客需要や猛暑などによる需要の押し上げがあった。飲食サービス業に関しても今期の景況判断はプラスとなっている。県外企業の進出やコンビニエンスストアや小売店のイトインの充実、強化に伴い、競争が激化しているものの、今夏は観光客需要の盛り上がりもあり、総じて好調となっている。ただ、今後も競争は続くことから、各事業所とも、いかに集客し、売上を伸ばしていくかは大きな課題である。

一方、情報通信関連産業は、7-9 月期の景況判断 BSI は -5.6 とマイナスとなった。2 期連続でマイナスとなっている。事業所における人手不足の深刻化は持続しているようであり、今後の景況トレンドは注視する必要があるとみられる。

ただ、そのほかの業種も含め、サービス業全般で人手不足は持続しており、今後の安定的な事業経営に向けては人材確保、ならびに労働生産性の向上が引き続き大きな課題となっている。パート・アルバイトの確保に向けた福利厚生や、生産性向上に向けた機械化の推進なども多くの事業者が行っており、いかに人手不足に対応した取り組みを行うかが、今後の収益に影響を与えそうだ。

来期（10-12 月期）の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、景況判断 BSI はプラスとなっている。一方、飲食サービス業においては県外需要減退の懸念もあり景況判断 BSI はマイナスとなっている。ただ、県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。
●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。
●調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所が対象。
●回答状況:407 事業所
なお、本調査は、以下 2 点の特徴がある。
・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。
・本調査においては、県内企業の各種 BSI (Business Survey Index) を算出した。算出方法は、以下の通り。
BSI = (「上昇」と回答した企業構成比) - (「下降」と回答した企業構成比)
※BSI は景気の現状と先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。